



平成18年2月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年10月11日

上場会社名 株式会社ポプラ

上場取引所：東

コード番号 7601

本社所在都道府県：広島県

(URL <http://www.poplar-cvs.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 目黒 俊治

問合せ先 役職名 専務取締役経営企画室長 氏名 半田 之史

TEL (044) 280 - 2813

決算取締役会開催日 平成17年10月11日

中間配当制度の有無 (有)・無

中間配当支払開始日 平成17年11月14日

単元株制度採用の有無 (有)(1単元100株)・無

1. 平成17年8月中間期の業績(平成17年3月1日～平成17年8月31日)

(1)経営成績

単位：百万円未満切捨

	売上高 [チェーン全店売上高]		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年8月中間期	29,126 [61,852] (0.2)	[5.5]	1,361 (17.5)		1,307 (17.2)	
平成16年8月中間期	29,183 [65,421] (3.1)	[0.7]	1,649 (0.1)		1,579 (4.1)	
平成17年2月期	56,547 [125,475]		3,116		3,035	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成17年8月中間期	329 (22.1)		36	46
平成16年8月中間期	422 (32.3)		46	78
平成17年2月期	1,025		113	46

(注) 期中平均株式数 平成17年8月中間期 9,033,165株 平成16年8月中間期 9,034,299株 平成17年2月期 9,033,955株
 会計処理の方法の変更 (有)・無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成17年8月中間期	12	00	-	-
平成16年8月中間期	12	00	-	-
平成17年2月期	-	-	24	00

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
平成17年8月中間期	26,731	10,347	38.7	1,145	55			
平成16年8月中間期	27,230	9,608	35.3	1,063	58			
平成17年2月期	25,540	10,109	39.6	1,119	15			

(注) 期末発行済株式数 平成17年8月中間期 9,032,998株 平成16年8月中間期 9,033,772株 平成17年2月期 9,033,323株
 期末自己株式数 平成17年8月中間期 7,020株 平成16年8月中間期 6,246株 平成17年2月期 6,695株

2. 平成18年2月期の業績予想(平成17年3月1日～平成18年2月28日)

	売上高 [チェーン全店売上高]		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	56,713 [120,434]	2,599	651	12	0	24	0	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 72円 07銭

当資料の記載内容のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれ、変動する可能性を有しています。従って、実際の業績は現時点での当社の判断に対して異なる可能性もあります。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	第30期中間会計期間末 (平成16年8月31日)		第31期中間会計期間末 (平成17年8月31日)		第30期事業年度要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,853,886		4,647,573		2,299,727	
2. 加盟店貸勘定	1	252,511		317,339		509,825	
3. たな卸資産		602,938		765,026		693,789	
4. その他		1,679,626		1,629,822		2,194,507	
5. 貸倒引当金		2,324		3,105		1,836	
流動資産合計		6,386,639	23.5	7,356,657	27.5	5,696,013	22.3
固定資産							
1. 有形固定資産	4						
(1) 自社有形固定資産							
1. 建物	5	2,932,846		3,067,036		2,960,254	
2. 土地	5	2,857,055		3,474,876		2,857,055	
3. その他	5	980,753		1,041,998		969,772	
自社有形固定資産合計		6,770,655	24.9	7,583,911	28.4	6,787,082	26.6
(2) 貸与有形固定資産							
1. 建物		2,269,323		1,942,266		2,045,204	
2. 器具備品		649,976		518,376		513,103	
3. 土地		541,703		335,125		541,703	
4. その他		494,318		440,147		445,624	
貸与有形固定資産合計		3,955,321	14.5	3,235,915	12.1	3,545,635	13.9
有形固定資産合計		10,725,977	39.4	10,819,827	40.5	10,332,718	40.5
2. 無形固定資産		127,603	0.4	123,171	0.5	127,416	0.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,014,839		1,477,872		1,448,322	
(2) 長期貸付金		3,708,336		2,523,510		2,951,776	
(3) 敷金・保証金		5,671,805		4,950,929		5,255,024	
(4) 繰延税金資産		705,719		783,005		675,650	
(5) その他		257,606		237,130		220,229	
(6) 貸倒引当金		1,367,893		1,540,764		1,166,434	
投資その他の資産合計		9,990,412	36.7	8,431,684	31.5	9,384,568	36.7
固定資産合計		20,843,994	76.5	19,374,683	72.5	19,844,704	77.7
資産合計		27,230,634	100.0	26,731,341	100.0	25,540,718	100.0

区分	注記 番号	第30期中間会計期間末 (平成16年8月31日)		第31期中間会計期間末 (平成17年8月31日)		第30期事業年度要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		293,594		255,994		265,609	
2. 買掛金		3,904,775		3,847,381		3,082,896	
3. 加盟店買掛金	2,5	3,245,603		3,192,127		2,808,052	
4. 加盟店借勘定	1	379,668		226,659		87,957	
5. 一年内償還予定社債	5	500,000		-		500,000	
6. 短期借入金	5	112,000		112,000		112,000	
7. 未払金		1,158,904		933,654		922,982	
8. 未払法人税等		178,084		429,910		-	
9. 賞与引当金		125,306		112,480		125,343	
10. 預り金		1,495,675		1,618,404		1,756,958	
11. その他		811,832		708,182		714,904	
流動負債合計		12,205,444	44.8	11,436,795	42.8	10,376,703	40.6
固定負債							
1. 長期借入金	5	608,000		496,000		552,000	
2. 退職給付引当金		323,818		341,790		336,825	
3. 役員退職慰労引当金		373,560		373,560		373,560	
4. 預り保証金	3	2,934,083		2,713,646		2,773,756	
5. 預り敷金	3	1,030,992		879,869		852,779	
6. その他		146,588		141,934		165,422	
固定負債合計		5,417,042	19.9	4,946,800	18.5	5,054,342	19.8
負債合計		17,622,487	64.7	16,383,596	61.3	15,431,046	60.4
(資本の部)							
資本金		1,800,137	6.6	1,800,137	6.7	1,800,137	7.0
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,040,414		2,040,414		2,040,414	
資本剰余金合計		2,040,414	7.5	2,040,414	7.6	2,040,414	8.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		77,800		77,800		77,800	
2. 任意積立金		3,941,300		3,941,300		3,941,300	
3. 中間(当期)未処分利益		1,785,600		2,500,523		2,279,577	
利益剰余金合計		5,804,700	21.3	6,519,624	24.4	6,298,677	24.7
その他有価証券評価差額金		29,463	0.1	3,684	0.0	21,296	0.1
自己株式		7,642	0.0	8,746	0.0	8,260	0.0
資本合計		9,608,147	35.3	10,347,744	38.7	10,109,672	39.6
負債・資本合計		27,230,634	100.0	26,731,341	100.0	25,540,718	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	第30期中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		第31期中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		第30期事業年度要約損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		25,359,543	(100.0) 86.9	25,482,931	(100.0) 87.5	48,705,857	(100.0) 86.1
営業収入		3,823,810	13.1	3,643,843	12.5	7,841,782	13.9
(営業収入のうち ロイヤルティー 収入の対象とな る加盟店売上高 は次のとおりで あります。 第30期中間会計 期間 55,795,307千円 第31期中間会計 期間 50,959,824千円 第30期事業年度 106,527,463千円 直営店売上高と の合計額は次の とおりであります。 第30期中間会計 期間 65,421,131千円 第31期中間会計 期間 61,852,066千円 第30期事業年度 125,475,096千円)							
営業総収入		29,183,353	100.0	29,126,775	100.0	56,547,639	100.0
売上原価		20,910,973	(82.5) 71.7	20,829,211	(81.7) 71.5	40,137,340	(82.4) 71.0
売上総利益		(4,448,569)	(17.5)	(4,653,719)	(18.3)	(8,568,517)	(17.6)
営業総利益		8,272,380	28.3	8,297,563	28.5	16,410,299	29.0
販売費及び一般 管理費		6,623,248	22.7	6,936,228	23.8	13,294,239	23.5
営業利益		1,649,131	5.6	1,361,335	4.7	3,116,060	5.5
営業外収益	1	112,523	0.4	65,015	0.2	226,946	0.4
営業外費用	2	181,817	0.6	118,417	0.4	307,702	0.5
経常利益		1,579,837	5.4	1,307,932	4.5	3,035,304	5.4
特別利益		119,434	0.4	86,547	0.3	187,700	0.3
特別損失	3	1,195,828	4.1	733,442	2.5	1,706,301	3.0
税引前中間(当 期)純利益		503,443	1.7	661,038	2.3	1,516,702	2.7
法人税、住民 税及び事業税		178,517		418,899		482,954	
法人税等調整 額		97,724	80,792	87,207	331,691	8,714	491,669
中間(当期)純 利益		422,651	1.4	329,346	1.1	1,025,033	1.8
前期繰越利益		1,362,949		2,171,177		1,362,949	
中間配当額		-		-		108,405	
中間(当期)未 処分利益		1,785,600		2,500,523		2,279,577	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第30期中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	第31期中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	第30期事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品(直営店) 売価還元法による原価法</p> <p>商品(商品センター) 月次総平均法による原価法</p> <p>製品 月次総平均法による原価法</p> <p>原材料 月次総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品(直営店) 同左</p> <p>商品(商品センター) 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品(直営店) 同左</p> <p>商品(商品センター) 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 27年～38年</p> <p>器具備品 3年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	第30期中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	第31期中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	第30期事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 平成15年2月17日開催の取締役会決議により、内規を変更し役員退職慰労金の基準額を平成15年2月末をもって固定したことに伴い、平成15年3月以降の繰入額は発生しておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

第30期中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	第31期中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	第30期事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(収納手数料収入の会計処理)</p> <p>直営店の収納手数料収入については、従来、営業外収益として処理していましたが、当中間会計期間から営業収入として処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、収納手数料収入は従来の公共料金に加え、社会保険料、各種チケット販売等拡大の一途にあり、このような業態の変化に対応するため、前期に商品統括部を設置して新体制を立ち上げるとともに、商品の選別を行う中でコンビニエンス業界の動向と同様、収納手数料収入を主要業務として位置づけ、これを積極的に推進するために、新体制が軌道に乗る当中間会計期間において変更するものであります。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業収入が48,967千円増加し、売上総利益、営業総利益及び営業利益が同額増加しております。</p>	

表示方法の変更

第30期中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	第31期中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、負債及び資本の合計額の100分の5を超えることとなったため、区分記載することに変更しました。なお、前中間会計期間末の「預り金」は1,571,546千円であります。</p>	<p>_____</p>

追加情報

<p>第30期中間会計期間 （自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）</p>	<p>第31期中間会計期間 （自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）</p>	<p>第30期事業年度 （自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が17,713千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が17,713千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第30期中間会計期間末 (平成16年8月31日)	第31期中間会計期間末 (平成17年8月31日)	第30期事業年度末 (平成17年2月28日)
1.	1. 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、それぞれ加盟店との間に発生した債権及び債務であります。	1. 同左
2.	2. 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。	2. 同左
3.	3. 預り保証金、預り敷金の主なものは加盟店からのものであります。	3. 同左
4. 有形固定資産の減価償却累計額 7,864,612千円	4. 有形固定資産の減価償却累計額 8,152,411千円	4. 有形固定資産の減価償却累計額 8,092,503千円
5. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産	5. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産	5. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産
建物 1,205,916千円 土地 2,522,407 その他(構築物) 106,074 計 3,834,397	建物 666,314千円 土地 1,193,264 その他(構築物) 79,439 計 1,939,018	建物 1,200,837千円 土地 2,522,407 その他(構築物) 106,251 計 3,829,497
(注) 担保提供資産には関係会社である大黒屋食品㈱の銀行借入金に対し、物上保証として担保に供しているものを含んでおります。	(注) 担保提供資産には関係会社である大黒屋食品㈱の銀行借入金に対し、物上保証として担保に供しているものを含んでおります。	なお、担保提供資産には関係会社である大黒屋食品㈱の銀行借入金に対し、物上保証として担保に供しているものを含んでおります。
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務
加盟店買掛金 20,000千円 一年内償還予定社債 500,000 短期借入金 112,000 長期借入金 608,000 計 1,240,000	加盟店買掛金 20,000千円 短期借入金 112,000 長期借入金 496,000 計 628,000	加盟店買掛金 20,000千円 一年内償還予定社債 500,000 債 短期借入金 112,000 長期借入金 552,000 計 1,184,000
6. 保証債務 加盟店の銀行からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。 個人フランチャイジー 1,500千円 (1名)	6.	6.

(中間損益計算書関係)

第30期中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	第31期中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	第30期事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1. 営業外収益のうち重要なもの	1. 営業外収益のうち重要なもの	1. 営業外収益のうち重要なもの
受取利息 35,146千円	受取利息 23,581千円	受取利息 63,018千円
受取配当金 2,577千円	受取配当金 2,624千円	受取配当金 4,114千円
	受取手数料 11,817千円	受取手数料 113,588千円
2. 営業外費用のうち重要なもの	2. 営業外費用のうち重要なもの	2. 営業外費用のうち重要なもの
支払利息 21,304千円	支払利息 17,177千円	支払利息 42,092千円
貸倒引当金繰入額 152,243千円	貸倒引当金繰入額 89,440千円	貸倒引当金繰入額 233,374千円
3. 特別損失のうち重要なもの	3. 特別損失のうち重要なもの	3. 特別損失のうち重要なもの
固定資産除却損	固定資産除却損	固定資産除却損
建物 183,282千円	建物 93,695千円	建物 313,304千円
器具備品 51,677	器具備品 6,566	器具備品 70,476
その他 26,001	その他 14,760	その他 41,277
計 260,961	計 115,022	計 425,058
店舗閉店損失 376,040千円	店舗閉店損失 189,232千円	店舗閉店損失 494,634千円
関係会社清算損失 348,493千円	関係会社清算損失 35,193千円	
貸倒引当金繰入額 110,364千円	貸倒引当金繰入額 376,804千円	
4. 減価償却実施額	4. 減価償却実施額	4. 減価償却実施額
有形固定資産 565,520千円	有形固定資産 515,466千円	有形固定資産 1,166,607千円
無形固定資産 5,804千円	無形固定資産 5,833千円	無形固定資産 11,834千円

(リース取引関係)

第30期中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)				第31期中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)				第30期事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	2,002,327	978,955	1,023,371	器具備品	2,476,079	1,650,317	825,762	器具備品	2,085,460	1,220,833	864,626
有形固定資産その他(機械及び装置)	578,408	245,786	332,622	有形固定資産その他(機械及び装置)	591,608	335,318	256,290	有形固定資産その他(機械及び装置)	586,808	291,952	294,856
投資その他の資産その他(長期前払費用)	1,145,987	552,959	593,027	投資その他の資産その他(長期前払費用)	1,167,203	704,851	462,351	投資その他の資産その他(長期前払費用)	1,149,923	607,133	542,789
合計	3,726,722	1,777,701	1,949,021	合計	4,234,891	2,690,487	1,544,404	合計	3,822,192	2,119,919	1,702,272
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 820,342千円				1年内 881,370千円				1年内 831,045千円			
1年超 1,243,669				1年超 771,922				1年超 985,006			
合計 2,064,011				合計 1,653,293				合計 1,816,051			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 436,905千円				支払リース料 485,180千円				支払リース料 886,631千円			
減価償却費相当額 410,987				減価償却費相当額 442,937				減価償却費相当額 836,803			
支払利息相当額 26,270				支払利息相当額 22,266				支払利息相当額 48,961			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料			
1年内 3,174千円				1年内 728千円				1年内 728千円			
1年超 -				1年超 -				1年超 -			
合計 3,174				合計 728				合計 728			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	第30期中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	第31期中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	第30期事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1株当たり純資産額	1,063円58銭	1,145円55銭	1,119円15銭
1株当たり中間(当期)純利益	46円78銭	36円46銭	113円46銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益金額に ついては、潜在株式が存在 しないため、記載しており ません。	同左	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式が存在 しないため、記載しており ません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第30期中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	第31期中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	第30期事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	422,651	329,346	1,025,033
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与 金)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	422,651	329,346	1,025,033
期中平均株式数(株)	9,034,299	9,033,165	9,033,955

(重要な後発事象)

第30期中間会計期間(自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)

該当事項はありません。

第31期中間会計期間(自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)

該当事項はありません。

第30期事業年度(自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

平成17年10月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 108,395,976円

1株当たりの額 12円

商品別売上状況

(チェーン全店)

(単位:百万円)

商品別	前中間会計期間 自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日		前期比	当中間会計期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日		前期比	前事業年度 自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	
	売上高	百分率		売上高	百分率		売上高	百分率
			%		%	%		%
ファーストフード	14,567	22.3%	96.4%	13,571	21.9%	93.2%	28,914	23.1%
加工食品	22,213	33.9%	98.2%	20,524	33.2%	92.4%	42,415	33.8%
生鮮食品	8,105	12.4%	106.4%	7,757	12.6%	95.7%	13,910	11.0%
食品合計	44,885	68.6%	99.0%	41,852	67.7%	93.2%	85,239	67.9%
非食品	19,435	29.7%	100.2%	18,948	30.6%	97.5%	37,949	30.3%
サービス	1,101	1.7%	98.3%	1,052	1.7%	95.5%	2,287	1.8%
合計	65,421	100.0%	99.3%	61,852	100.0%	94.5%	125,475	100.0%

(税抜き)

地域別店舗数の状況

	チェーン全店店舗数				
	前中間会計期間末 (平成16年8月31日現在)	前年同期比較 (は減少)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日現在)	比較増減 (は減少)	前事業年度末 (平成17年2月28日現在)
広島県	158	21	135	23	144
福岡県	130	11	114	16	123
山口県	42	6	40	2	40
岡山県	39	3	29	10	31
兵庫県	30	0	25	5	29
島根県	73	0	75	2	74
鳥取県	55	4	54	1	55
大分県	24	5	23	1	23
佐賀県	4	2	5	1	5
熊本県	19	2	18	1	19
愛媛県	14	6	11	3	13
香川県	21	3	17	4	18
大阪府	15	0	18	3	16
京都府	16	2	14	2	14
滋賀県	4	1	4	0	4
東京都	124	6	137	13	141
神奈川県	54	5	55	1	58
千葉県	12	3	14	2	14
埼玉県	6	2	10	4	10
富山県			32	32	
石川県			2	2	
合計	840	42	832	8	831

地域別売上高状況

(チェーン全店)

(単位:百万円)

期別 商品別	前中間会計期間 自平成16年3月1日 至平成16年8月31日		当中間会計期間 自平成17年3月1日 至平成17年8月31日		前事業年度 自平成16年3月1日 至平成17年2月28日	
	売上高	百分率	売上高	百分率	売上高	百分率
広島県	12,164	18.6%	10,226	16.5%	22,738	18.1%
福岡県	10,349	15.8%	9,135	14.8%	19,821	15.8%
山口県	3,051	4.7%	2,761	4.5%	5,852	4.7%
岡山県	2,504	3.8%	1,983	3.2%	4,588	3.6%
兵庫県	2,227	3.4%	1,821	2.9%	3,926	3.1%
島根県	6,707	10.3%	6,317	10.2%	12,879	10.3%
鳥取県	4,861	7.4%	4,563	7.4%	9,339	7.4%
大分県	1,967	3.0%	1,812	2.9%	3,750	3.0%
佐賀県	358	0.5%	331	0.5%	631	0.5%
熊本県	1,437	2.2%	1,393	2.3%	2,849	2.3%
愛媛県	1,165	1.8%	918	1.5%	2,125	1.7%
香川県	1,614	2.5%	1,301	2.1%	2,951	2.3%
大阪府	1,176	1.8%	1,369	2.2%	2,587	2.1%
京都府	928	1.4%	775	1.3%	1,987	1.6%
滋賀県	260	0.4%	234	0.4%	311	0.2%
東京都	10,092	15.4%	10,480	16.9%	20,388	16.2%
神奈川県	3,359	5.1%	3,531	5.7%	6,347	5.1%
千葉県	780	1.2%	831	1.3%	1,577	1.3%
埼玉県	422	0.7%	457	0.7%	831	0.7%
富山県			1,524	2.5%		
石川県			90	0.2%		
合計	65,421	100.0%	61,852	100.0%	125,475	100.0%